

第4章 中国農村の必要労働力と余剰労働力に関する考察

明石 光一郎

はじめに

中国では、改革・開放政策の採用以来、20年以上にわたり年率8%以上の経済成長を記録している。このように他に類例をみない持続的かつ長期的な経済成長により、中国は日本を追い越して世界第2位の経済大国となった。そのみならず、いずれはアメリカのGDPをも追い越し、世界1の経済大国になると予想されている。

このような驚異的な成長を可能にしたのは、農村から都市へと流出した大量の安価な労働力である。今後も高度成長が続くかどうかについては、農村に限界生産力が限りなくゼロに近い余剰労働力がどの程度存在するかにかかっている。

しかし余剰労働力の推定は統計の問題もあり困難である。余剰労働力は、農村における総労働力から農牧業生産を行うのに必要とされる労働力、すなわち必要労働力を控除することにより推定される。本稿ではまず、農牧業必要労働力を推定し、その動向に関する考察を行う。つづいて、農牧業必要労働力の推定値を使用して、農村における余剰労働力を推定する。余剰労働力を推定することにより、農村の余剰労働力は既に枯渇してしまったのか、すなわち、中国经济は既にいわゆる転換点に入ったのか否かについての考察も行う。

まず、本稿1では中国の経済成長および貿易動向を考察することにより、中国が労働集約的工業製品（特に機械・電機）の輸出によりたぐいまれな経済成長を実現してきたことをトレースする。

つづいて2では農村から都市への人口移動について考察する。経済成長の背景に夥しい農村から都市への人口移動が存在したことを指摘する。特に、農村から都市への人口移動については、1996年から加速傾向にあること、2000年以降さらに増加していることを検証する。

3では統計の得られる全ての農牧業産品について、それらを生産するために必要とされる必要労働力を人数単位で推定する。2000年から2010年にかけての必要労働力の動向を分析することにより、中国農牧業のいかなる分野で労働力の排出が起こっているかを考察する。

4では必要労働力の推定値をもとに、2000年から2010年にかけての余剰労働力を推定する。その動向を分析することにより、農村部の余剰労働力の存在についての考察を行う。

1. 中国の経済成長と貿易

中国の経済は共産党政府による指導の下で急速な成果をあげた。実質 GDP は 1990 年から 2011 年の 21 年間で、なんと 8 倍にも増加した。GDP 成長率は 90 年を除くと、7%を下回った年はない。さらに 10%を上回った年が 11 年もある。さらに 08 年の不況期にも 9.6%の成長を達成している。また 03 年以降、10%を下回った年はサブプライム危機、リーマンショック、欧州危機等、全て外部要因によるものであり、中国経済の成長エンジンはいたって堅調といえる。

第1表 中国のGDPと輸出依存度

単位: 億ドル, %

年	実質GDP	GDP成長率	輸出/GDP	実質輸出額
1990	4446	3.8	16.1	715
1991	4855	9.2	17.4	843
1992	5544	14.2	18.6	1034
1993	6321	14.0	19.6	1242
1994	7149	13.1	21.3	1520
1995	7928	10.9	20.2	1603
1996	8721	10.0	20.1	1749
1997	9532	9.3	21.8	2074
1998	10275	7.8	20.3	2091
1999	11056	7.6	20.2	2230
2000	11985	8.4	23.3	2796
2001	12979	8.3	22.6	2933
2002	14161	9.1	25.1	3559
2003	15577	10.0	29.6	4604
2004	17150	10.1	34.0	5823
2005	19088	11.3	37.1	7078
2006	21512	12.7	39.1	8418
2007	24567	14.2	38.4	9437
2008	26925	9.6	35.0	9418
2009	29402	9.2	26.7	7854
2010	32460	10.4	30.6	9938
2011	35479	9.3	31.4	11131

資料: World Bank.

注) 価格の単位は constant 2000 US\$ である。

さらに輸出も堅調に増加している。2003 年以降、輸出依存度 (GDP に対する輸出の比率) は 30%以上を維持している。リーマンショック発生直前の 07 年には、輸出依存度は 38%にも達しており、典型的な輸出主導型の経済成長を行ってきたことがわかる。実際、輸出の成長はすさまじく、90 年の 715 億ドルが 11 年には 1 兆 1131 億ドルと、21 年間で 16 倍にもなっている。また、中国の輸出の動向をみると、世界中に広く輸出を拡大している様子がうかがえる。

第2表 中国の輸出

単位: 億ドル

	世界	アメリカ	ホンコン	日本	韓国	ドイツ	オランダ	インド
1995	1488	247	360	285	67	57	32	8
1996	1510	267	329	309	75	58	35	7
1997	1827	327	438	318	91	65	44	9
1998	1837	380	388	297	63	74	52	10
1999	1952	420	369	324	78	78	54	12
2000	2492	521	445	416	113	93	67	16
2001	2664	543	465	450	125	98	73	19
2002	3256	700	585	485	155	114	91	27
2003	4385	925	763	595	201	174	135	33
2004	5936	1250	1011	735	278	238	185	59
2005	7623	1629	1245	841	351	325	259	89
2006	9693	2035	1554	918	446	403	308	146
2007	12182	2328	1843	1021	561	487	414	240
2008	14289	2523	1908	1162	739	592	459	315
2009	12020	2207	1663	972	536	499	367	296
2010	15784	2832	2184	1203	688	681	497	409
2011	18993	3243	2680	1473	829	764	595	505
2012	20501	3519	3237	1515	876	692	589	477

資料: Global Trade Atlas.

しかし、中国の輸出の相手国として大きいのは、やはりアメリカである。95 年以降、アメリカは中国の輸出先として 17%～22%を占めている。

それでは中国の輸出市場としてのアメリカから、輸入相手国の変遷をみってみる。90 年から 2012 年までの統計が使用可能であるが、第 3 表からは、アメリカ市場における日本と中国の地位の交代が顕著にみてとれる。この間にアメリカの中国からの輸入は 28 倍にも増加している。ところが日本からの輸入は 2 倍にもなっていない。その結果として、90 年において、輸入額に占める中国のシェアは 3%、日本のシェアは 18%であった。ところが 12 年になると、中国のシェアは 19%、日本のシェアは 6%にまでも低下しているのである。中国のシェアと日本のシェアを足すとだいたい 24%程度になる。それが、日本のシェアが低下すると同時に中国のシェアが拡大しているのである。まさに中国はアメリカ市場で、日本のシェアを奪う形で成長してきたかのように見える。そこにはおそらく日本企業の対中国直接投資の進展等も関係していると考えられるが、ここではこれ以上の追求は行わない。

第3表 アメリカの輸入および構成比

単位: 億ドル, %

年	輸入額						構成比					
	世界	中国	カナダ	メキシコ	日本	ドイツ	世界	中国	カナダ	メキシコ	日本	ドイツ
1990	4953	152	914	302	897	282	100.0	3.1	18.4	6.1	18.1	5.7
1991	4881	190	911	312	916	262	100.0	3.9	18.7	6.4	18.8	5.4
1992	5313	257	985	352	965	288	100.0	4.8	18.5	6.6	18.2	5.4
1993	5805	315	1109	399	1073	286	100.0	5.4	19.1	6.9	18.5	4.9
1994	6638	388	1289	495	1191	317	100.0	5.8	19.4	7.5	17.9	4.8
1995	7435	456	1451	617	1236	368	100.0	6.1	19.5	8.3	16.6	5.0
1996	7913	515	1565	730	1152	389	100.0	6.5	19.8	9.2	14.6	4.9
1997	8702	626	1681	859	1214	431	100.0	7.2	19.3	9.9	13.9	4.9
1998	9139	712	1748	947	1220	498	100.0	7.8	19.1	10.4	13.3	5.5
1999	10248	818	1983	1097	1314	551	100.0	8.0	19.4	10.7	12.8	5.4
2000	12169	1001	2292	1359	1466	587	100.0	8.2	18.8	11.2	12.0	4.8
2001	11410	1023	2163	1313	1265	591	100.0	9.0	19.0	11.5	11.1	5.2
2002	11614	1252	2091	1346	1214	625	100.0	10.8	18.0	11.6	10.5	5.4
2003	12571	1524	2216	1381	1180	681	100.0	12.1	17.6	11.0	9.4	5.4
2004	14697	1967	2564	1559	1298	773	100.0	13.4	17.4	10.6	8.8	5.3
2005	16735	2435	2904	1701	1380	848	100.0	14.5	17.4	10.2	8.2	5.1
2006	18539	2878	3024	1983	1482	891	100.0	15.5	16.3	10.7	8.0	4.8
2007	19570	3214	3171	2107	1455	942	100.0	16.4	16.2	10.8	7.4	4.8
2008	21036	3378	3395	2159	1393	975	100.0	16.1	16.1	10.3	6.6	4.6
2009	15596	2964	2262	1767	958	715	100.0	19.0	14.5	11.3	6.1	4.6
2010	19132	3649	2776	2299	1205	824	100.0	19.1	14.5	12.0	6.3	4.3
2011	22078	3994	3153	2629	1289	987	100.0	18.1	14.3	11.9	5.8	4.5
2012	22754	4256	3242	2777	1464	1085	100.0	18.7	14.3	12.2	6.4	4.8

資料: Global Trade Atlas.

つぎに、中国の輸出品目の構成がどのように変化してきたかをみる。中国の輸出は、90年代後半は皮革・繊維が多く、軽工業中心であったが、2000年以降は機械・電機の比率が高まっていることがわかる。特に、2012年には、対米輸出の46%、世界全体への輸出の42%が機械・電機で占められている。皮革・繊維の構成比は20%弱まで低下している。従って、中国の輸出は労働集約的な財であることにはかわりはないが、90年代後半の軽工業から、2000年代にはより技術と付加価値を伴う機械・電機の組み立てへと大きくシフトしていることがうかがえる。いずれにせよ、中国は安価な労働という自国に最も豊富な生産要素を使用することにより、輸出志向型経済発展に成功してきたのであり、現在までにおいては、中国の発展モデルは経済合理的なものであり、非常によく機能してきたといえる。もちろん、繰り返しになるが、急速な成長の根本にあるのは、安価で無限ともいわれる豊富な労働力である。その労働力の供給源は農村である。

第4表 中国の輸出のうちわけ

単位:億ドル, %

年	世界への輸出					アメリカへの輸出				
	金額			構成比		金額			構成比	
	全品目	皮革・繊維	機械・電機	皮革・繊維	機械・電機	全品目	皮革・繊維	機械・電機	皮革・繊維	機械・電機
1995	1488	529	277	36	19	247	86	55	35	22
1996	1510	520	311	34	21	267	88	65	33	24
1997	1827	632	383	35	21	327	103	83	31	25
1998	1837	598	437	33	24	380	105	105	28	28
1999	1952	612	522	31	27	420	110	125	26	30
2000	2492	734	729	29	29	521	129	164	25	31
2001	2664	754	849	28	32	543	134	180	25	33
2002	3256	865	1160	27	36	700	152	262	22	38
2003	4385	1080	1724	25	39	925	183	394	20	43
2004	5936	1308	2480	22	42	1250	221	567	18	45
2005	7623	1588	3222	21	42	1629	315	728	19	45
2006	9693	1965	4142	20	43	2035	371	926	18	45
2007	12200	2334	5290	19	43	2328	418	1079	18	46
2008	14300	2551	6108	18	43	2523	436	1135	17	45
2009	12000	2318	5372	19	45	2207	434	1047	20	47
2010	15800	2903	6989	18	44	2832	556	1329	20	47
2011	19000	3525	7997	19	42	3243	631	1500	19	46
2012	20500	3682	8635	18	42	3519	663	1634	19	46

資料: Global Trade Atlas.

注: 皮革・繊維はHSコード41-67.機械・電機は84-85.

2. 農村人口の動向

改革・解放が始まった 1978 年には、全人口の 80%以上が農村人口だった。しかし、農村人口は 1995 年までは絶対数においては増加するが、その比率は常に減少し続けた。2011 年にはついに 50%を割り込み、都市人口と農村人口の比率が逆転した。その過程において夥しい数の農村居住者が都市へと移動した。

農村から都市への流出人口を示すのが、第 6 表である。これによると、毎年農村から都市へ流出する人口は 78~95 年は 1000 万人未満であったのが、96 年には突然 1700 万人になり、その後おおむね 1700 万人以上の年が続いている。ちなみに農村人口の絶対数の減少が始まったのも 96 年からであり、興味深い一致をしている。なお、78 年から 2011 年までの累計流出人口は 4 億 1048 万人にものぼる。78 年から 95 年にかけては 1 億 2332 万人であり、95 年から 2011 年にかけては 2 億 8716 万人と 2 倍以上になっている。さらに 10 年ごとに区切ってみると、81 年から 91 年にかけて 7269 万人、91 年から 01 年にかけては 1 億 3290 万人、01 年から 11 年にかけては 1 億 7928 万人となっている。いずれにせよ、流出人口のスパートは 96 年から始まったこと、2000 年以降は不況の年を除くとさらに増加しており、農村人口の都市への流出が停滞するとか、とどまるという傾向はみられない。流出人口の傾向から判断する限り、中国が転換点に到達して、農村に余剰労働力が存在しなくなったという議論とは整合性がみられない。

第5表 中国の人口構成

単位: 万人、%

年	総人口	都市人口		農村人口	
	人口	人口	比率	人口	比率
1978	96259	17245	17.92	79014	82.08
1979	97542	18495	18.96	79047	81.04
1980	98705	19140	19.39	79565	80.61
1981	100072	20171	20.16	79901	79.84
1982	101654	21480	21.13	80174	78.87
1983	103008	22274	21.62	80734	78.38
1984	104357	24017	23.01	80340	76.99
1985	105851	25094	23.71	80757	76.29
1986	107507	26366	24.52	81141	75.48
1987	109300	27674	25.32	81626	74.68
1988	111026	28661	25.81	82365	74.19
1989	112704	29540	26.21	83164	73.79
1990	114333	30195	26.41	84138	73.59
1991	115823	31203	26.94	84620	73.06
1992	117171	32175	27.46	84996	72.54
1993	118517	33173	27.99	85344	72.01
1994	119850	34169	28.51	85681	71.49
1995	121121	35174	29.04	85947	70.96
1996	122389	37304	30.48	85085	69.52
1997	123626	39449	31.91	84177	68.09
1998	124761	41608	33.35	83153	66.65
1999	125786	43748	34.78	82038	65.22
2000	126743	45906	36.22	80837	63.78
2001	127627	48064	37.66	79563	62.34
2002	128453	50212	39.09	78241	60.91
2003	129227	52376	40.53	76851	59.47
2004	129988	54283	41.76	75705	58.24
2005	130756	56212	42.99	74544	57.01
2006	131448	58288	44.34	73160	55.66
2007	132129	60633	45.89	71496	54.11
2008	132802	62403	46.99	70399	53.01
2009	133450	64512	48.34	68938	51.66
2010	134091	66978	49.95	67113	50.05
2011	134735	69079	51.27	65656	48.73

資料: 中国統計年鑑.

第6表 農村から都市への人口流出

単位: 万人

年	毎年流出人口	累計流出人口
1978	350	350
1979	1020	1371
1980	424	1795
1981	766	2561
1982	990	3551
1983	508	4059
1984	1451	5510
1985	733	6244
1986	879	7123
1987	868	7991
1988	550	8541
1989	446	8987
1990	228	9215
1991	614	9830
1992	609	10438
1993	628	11067
1994	623	11690
1995	643	12332
1996	1762	14094
1997	1768	15862
1998	1797	17659
1999	1798	19457
2000	1825	21282
2001	1838	23120
2002	1837	24957
2003	1861	26818
2004	1599	28417
2005	1608	30025
2006	1779	31804
2007	2043	33847
2008	1461	35308
2009	1805	37112
2010	2156	39269
2011	1779	41048

資料: 中国統計年鑑より推計.

3. 必要労働力の推定

ここでは中国の農牧業生産費調査統計を使用して、入手可能な全ての農畜産物について必要労働力を求めることとする。期間は 2000 年から 2010 年までである⁽¹⁾。計算式は以下のとおりである⁽²⁾。

$$N = \{\sum_i l_i Q_i\} / 250$$

l_i : 第 i 品目を基本単位生産するために、必要な年間労働日数 (単位: 日)

Q_i : 第 i 品目の生産量

N : 年間必要労働人数 (単位: 人)

上式を使用して計算した年間必要労働人数を品目部門ごとに掲載する。

第7表 農牧業部門の必要労働力

単位: 万人

年	食糧	野菜	その他耕種作物	畜産	合計
2000	6419	4302	3677	3460	17857
2001	6186	4435	3692	3491	17805
2002	5813	4567	3498	3411	17288
2003	5414	4697	3791	3681	17583
2004	4965	5400	3571	3514	17450
2005	4919	4906	3226	3660	16711
2006	4515	4842	3291	3982	16630
2007	4381	4421	3347	2855	15004
2008	4139	4189	3259	2768	14356
2009	4003	4202	3093	2592	13890
2010	3873	4380	3035	2572	13860

資料: 中国農業年鑑、全国農産品成本収益より計算。

注) 食糧とは、稲、小麦、とうもろこし、大豆、高粱、粟の合計。

畜産は、内水面漁業を含む。

推定の結果、特に食糧部門（稲、小麦、とうもろこし、大豆、高粱、粟）において省力化が進展していることが明らかになった。2000 年には食糧生産に必要な労働力は 6419 万人であったのが 10 年には 3873 万人にまで減少した。畜産部門は同時期に 3460 万人から 2572 万人まで減少した。野菜部門では 2000 年から 05 年にかけて 100 万人以上増加した。05 年から 08 にかけては減少がみられたが、09 以降は再び増加に転じている。トータルとしての必要労働力は 1 億 7857 万人から 1 億 3860 人へと 10 年間で約 4000 万人減少した。

第8表 毎年労働排出人員

単位: 万人

年	食糧	野菜	その他耕種作物	畜産	合計
2001	-232	133	16	32	-52
2002	-374	132	-194	-81	-517
2003	-398	130	293	270	294
2004	-449	703	-220	-167	-133
2005	-47	-494	-345	147	-739
2006	-403	-64	65	322	-81
2007	-134	-421	56	-1127	-1626
2008	-242	-231	-88	-87	-648
2009	-137	12	-166	-175	-466
2010	-129	178	-58	-20	-30
合計	-2545	78	-642	-888	-3997

資料: 第7表より計算.

つぎに農牧業部門の毎年労働排出人員を示す。これは、必要労働力が毎年どれくらいの数で減少しているかを示すものである。食糧部門は、05 年を除いて、毎年コンスタントに 100 万人以上の労働力を排出してきたことがわかる（400 万人の年もあった）。トータルとしての排出人員は近年減少傾向にある。その理由は中国で最も雇用の多かった食糧部門である程度の省力化が進展したためではないかと考えられる。野菜は今後も需要は増えても減ることはないであろう。野菜作は労働集約的であるので、大規模な労働排出がおこるとは考えにくい。畜産部門であるが、今後も畜産物の需要は増加すると予想される。しかし需要の増加と並行的に大規模化も進展しているので、今後も労働力の排出が続くと考えられる。

4. 余剰労働力の推定

ここでは、得られた必要労働力の値を用いて、農村の余剰労働力を推定する⁽³⁾。余剰労働力は、農村における一次産業労働力から一次産業の必要労働力を引いた値として定義される⁽⁴⁾。

2010 年における余剰労働力の推定値は 1 億 4071 万人である（第 9 表）。未だに余剰労働力は存在しており、農村から余剰労働力が払底したという主張に根拠はない。ただし、残存している労働力は中高年が多いと考えられる。2004 年に珠江デルタで労働者が不足し賃金が高騰した時、それを契機にして、中国経済は転換点に到達したのではないかという議論がなされてきたが、2003 年から 2004 年にかけて急激に余剰労働力が減少したという証拠はみられない。一時的な雇用のミスマッチであったと考えられる。また、若年労働力の不足問題が考えられるが、転換点問題とは無関係である。

第9表 中国農村余剰労働力推定値

単位: 万人

年	一次産業労働力	農牧業必要労働力	余剰労働力
2000	36043	17857	18186
2001	36399	17805	18594
2002	36640	17288	19352
2003	36204	17583	18621
2004	34830	17450	17380
2005	33442	16711	16731
2006	31941	16630	15311
2007	30731	15004	15727
2008	29923	14356	15567
2009	28890	13890	15000
2010	27931	13860	14071

資料: 表7および中国統計年鑑より計算.

第10表 一次産業労働力, 必要労働力, 余剰労働力の減少

単位: 万人、%

年	一次産業労働力 減少数	農牧業必要労働力 減少数		余剰労働力 減少数	
		実数	構成比	実数	構成比
2001	356	-52	-15	408	115
2002	241	-517	-215	758	315
2003	-436	295	-68	-731	168
2004	-1374	-133	10	-1241	90
2005	-1388	-739	53	-649	47
2006	-1501	-81	5	-1420	95
2007	-1210	-1626	134	416	-34
2008	-808	-648	80	-160	20
2009	-1033	-466	45	-567	55
2010	-959	-30	3	-929	97
合計	-8112	-3997	49	-4115	51

資料: 表9および中国統計年鑑より計算.

第10表は、一次産業労働力の減少を、必要労働力の減少と余剰労働力の減少に分解したものである。2000年から2010年にかけて約8千万人の一次産業労働力が減少したが、約4千万人が必要労働力の減少、残る約4千万人が余剰労働力の減少である。一次産業労働力については、1996年の3億4820万人から2002年の3億6870万人まで緩やかに増加を続けており（年平均340万人増）、2003年から減少に転じるのである。2002年を直近のピークにして2010年までかなりの勢い（年平均1100万人）で減少している。それまで6年間にわたり増加していた一次産業労働力が2002年より減少に転じたのであり、今回推定した農牧業必要労働力の減少も2007年がピークとなっていることから、少なくとも2004年の

労働力不足の時点において余剰労働力がすでに枯渇したという主張は現実的ではないと思われる。

おわりに

中国の農牧業部門の必要労働力を 2000 年から 2010 年にかけて推定した。その結果、対象とする 10 年間で約 4000 万人の労働力の排出がおきていること、特にその半数以上を食糧（穀物）生産部門が占めることを確認した。つぎに、農村部の余剰労働力を推定した。農村部にはいまだに 1 億人以上の余剰労働力が存在することを確認した。ただし、余剰労働力として残存しているのは中高年者である可能性も高く、若年労働力の動向については、今後の課題としたい。

注

- (1) 農牧業の必要労働力を単年度で求めた先行研究としては Cai and Wang (2008)が 2006 年に 1 億 8 千万人～2 億 3 千万人, Ma and Ma (2008)が 2006 年において 1 億 8 千万人であるとしている。
- (2) 時間を日数に換算するにあたり、ここでは、各品目共通で 8 時間を 1 日とし、労働者の年間労働日数を 250 日と仮定した。年間労働日数については、例えば Ma and Ma(2008)は 270 日, Cai and Wang (2008)は 250 日, 300 日, 320 日の 3 通りのケースを想定しているが、320 日は現実的ではない。
- (3) 2004 年の珠江デルタの労働力不足をきっかけに、中国はルイス転換点に到達したのではないかという論争が活発に行われるようになった。それとともに農村の余剰労働力の推定も行われるようになった。大塚(2006)は中国における実質賃金の上昇を根拠に、高度成長を支える農村の過剰労働力はすでに枯渇したと主張する。厳(2006)は、1 億 5 千万人もの余剰労働力が農村部を中心に存在する中国で、労働力の供給不足が発生した原因を農村戸籍による農民への差別にあると主張した。他方、蔡肪編(2007)は中国経済は既に転換点に到達して労働力不足の時代に入りつつあるのだから、産業構造の高度化政策や雇用政策の調整を必要とすると主張する。鬼塚(2005), 厳(2008), 田島(2008), 南・馬(2009), 丸川(2010), 稲田・山本(2012)は中国農村には未だに余剰労働力が存在すると主張するが、その定量化はおこなっていない。Cai and Wang (2008)は 2006 年において、2500 万人から 1 億人の余剰労働力が存在するとしている。
- (4) 余剰労働力は、一次産業労働力から一次産業における必要労働力を控除したものとして定義される。従って、必要労働力は、農牧業の他に、内水面漁業、外洋漁業、林業を含めなければならない。しかしここでは、データ入手の都合上、林業と外洋漁業従業者の値は含まれていない。林業と外洋漁業従業者数は農牧業と比較すると、相当に少なく、無視しても大勢に影響はない。

[引用文献]

- [1] 稲田光朗・山本裕美(2012)「中国経済転換点の実証：ジャポニカ米生産の省別パネルデータに基づいて」『中国経済研究』第9巻第1号, 1～22 ページ。
- [2] 大塚啓二郎(2006)「中国，農村の労働力が枯渇」（『日本経済新聞』2006年10月9日）。
- [3] 鬼塚義弘(2005)「中国の労働力不足を考える」『季刊 国際貿易と投資』, No.59, 148～154 ページ。
- [4] 厳善平(2006)「中国の労働力不足，主因が農民差別」（『世界週報』10月）。
- [5] 厳善平(2008)「中国経済はルイスの転換点を越えたか」『東亜』12月, 30～42 ページ。
- [6] 蔡昉編(2007)『2007年人口与労働緑皮書——劉易斯転折点及其政策挑戦』社会文献出版社。
- [7] 田島俊雄(2008)「無制限労働供給とルイス的転換点」（『中国研究月報』第62巻第2号）。
- [8] 丸川知雄(2010)「中国経済は転換点を迎えたのか？—四川省農村調査からの示唆—」『大原社会問題研究所雑誌』No.616, 1～13 ページ。
- [9] 南亮進・馬欣欣(2009)「中国経済の転換点」『アジア経済』12月, 2～20 ページ。

- [10] Cai, Fang, Wang, Meiyang (2008) " A Counterfactual Analysis on Unlimited Surplus Labor in Rural China ", *China and World Economy*, v. 16, iss. 1, pp. 51-65.
- [11] Ma, Xiaohe, Ma, Jianlei(2008) " How Large Is China's Rural Surplus Labor Force? " *China Economist*, May, iss. 14, pp. 86-93.
- [12] Cook, Sarah(1999) "Surplus Labour and Productivity in a Chinese Agriculture: Evidence from Household Survey Data" , *Journal of Development Studies*, February, v. 35, iss. 3, pp. 16-44.

- [13] Global Trade Atlas, (<http://www.gtis.com/GTA/>) .
- [14] World Bank,(<http://data.worldbank.org/>) .